平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名　コニカミノルタホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4902　URL　http://konicaminolta.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 松﨑　正年
問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長　(氏名) 中村　清志　TEL 03-6250-2100

四半期報告書提出予定日　平成22年11月10日　配当支払開始予定日　平成22年11月26日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	391,825	△0.4	22,606	146.8	17,902	105.1	8,636	144.3
22年3月期第2四半期	393,341	△26.2	9,159	△81.2	8,728	△81.8	3,534	△87.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.29	15.77
22年3月期第2四半期	6.67	6.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	850,508	413,862	48.5	778.18
22年3月期	865,797	420,775	48.5	791.28

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　412,619百万円　22年3月期　419,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
23年3月期	―	7.50			
23年3月期(予想)			―	7.50	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△0.6	50,000	13.7	43,000	5.3	20,000	18.1	37.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

詳細は、(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他　（詳細は、(添付資料)7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	531,664,337株	22年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,424,727株	22年3月期	1,464,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	530,214,641株	22年3月期2Q	530,287,780株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．その他の情報 …… 7
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 7
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 7
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書 …… 10
（第２四半期連結累計期間） …… 10
（第２四半期連結会計期間） …… 11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（５）セグメント情報 …… 14
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 17
（７）その他注記情報 …… 17

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①　連結業績全般の概況

	当第２四半期連結累計期間（自22．４．１至22．９．30）	前第２四半期連結累計期間（自21．４．１至21．９．30）	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,918	3,933	△15	△0.4
売上総利益	1,809	1,688	120	7.1
営業利益	226	91	134	146.8
経常利益	179	87	91	105.1
税金等調整前四半期純利益	116	69	46	67.8
四半期純利益	86	35	51	144.3
	円 銭	円 銭	円 銭	%
１株当たり四半期純利益	16.29	6.67	9.62	144.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	246	174	72	41.3
減価償却費	274	308	△34	△11.1
研究開発費	353	353	0	0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	125	320	△195	△60.8
	人	人	人	%
連結従業員数	36,703	36,008	695	1.9
為替レート	円 銭	円 銭	円 銭	%
USドル	88.94	95.49	△6.55	△6.9
ユーロ	113.83	133.16	△19.33	△14.5

当第２四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの売上高は、前年並みの3,918億円となりました。当期間は、USドル、ユーロともに前年同期に比べて大幅な円高となったため、為替換算によるマイナス影響が約262億円ありました。なお、この円高の要因を除いた売上高の伸びでは、約247億円（6.3%）の増収となります。情報機器事業では、オフィス用MFP（デジタル複合機）の新製品が日米欧の市場並びに新興国市場で好調な販売が続き、カラー機、モノクロ機とも当期間の販売台数は前年同期を大きく上回りました。一方、オプト事業ではTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やガラス製ハードディスク基板、BD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズなど当社の主力製品がいずれも夏以降の顧客先における生産調整の影響を受けて、当期間の販売数量は総じて伸び悩みました。

営業利益は、226億円（前年同期比146.8%増益）となりました。円高による為替換算のマイナス影響を受けたものの、コストを低減した採算性の高いMFP新製品を中心とした販売数量の増加によって売上総利益を大きく押し上げたことが主たる増益の要因であります。

経常利益は、営業外損益において為替差損等により47億円の費用超過となったものの、上述の営業増益に伴い179億円（同105.1%増益）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、グラフィック事業が米国に有したCTP（印刷用プレート）事業の売却に伴う構造改善費用を特別損失として計上したこと等により116億円（同67.8%増益）となりました。

これらの結果、四半期純利益は、86億円（同144.3%増益）となりました。

当社グループは、昨年４月に策定した『経営方針<09-10>』のもと、現下に直面する諸環境の激変を自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めています。本方針は、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革、の３点を重要課題として掲げ、前平成22年３月期及び当平成23年３月期の２年間を取り組み期間としております。

その２年目となる当期は、予断を許さぬ経済環境の中にあっても、二期連続した減収減益の流れを断ち切るべく「成長軌道への転換点」と位置付け、強い成長の実現を目指す「攻めの経営」へ舵を切っております。とりわけ、既存事業の売上伸長並びに業容拡大に注力するとともに、需要拡大が見込まれるアジア市場での販売拡大に積極的に取り組んでおります。この方針に沿って、情報機器事業及びメディカル事業では、インド市場への直販体制の強化を目指してそれぞれ販売会社を設立しました。また、プロダクションプリント事業、とりわけデジタル商業印刷分野での事業拡大を加速させることを狙いとして、メディカル＆グラフィック事業の印刷部門を情報機器事業に統合するグループ内再編を本年10月に実施しました。上述の米国CTP事業の売却もこの施策の一環として、選択と集中の観点から実施したものであります。

② 主要３セグメントの状況

		当第２四半期連結累計期間（自22．４．１ 至22．９．30）	前第２四半期連結累計期間（自21．４．１ 至21．９．30）	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,660	2,599	61	2.4
	営業利益	195	78	117	148.4
オプト事業	外部売上高	691	704	△13	△1.9
	営業利益	79	61	18	30.6
メディカル＆グラフィック事業	外部売上高	449	529	△80	△15.1
	営業利益	5	17	△12	△67.6

1) 情報機器事業 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

オフィス分野：A3MFPでは、お客様のTCO（導入・利用・維持管理にかかる総コスト）削減に貢献することを訴求した「bizhub（ビズハブ）」シリーズのカラー機及びモノクロ機が、国内外の主要市場において好調な販売が続き、当期間における販売台数は前年同期を大きく上回りました。また、新興国市場専用機として投入したモノクロMFP「bizhub 184/164」は、中国市場を中心にシェア拡大に寄与しました。一方、海外市場での需要拡大が見込まれるA4MFPでは、カラー機の新製品「bizhub C35」を発売し、オフィス用MFPの品揃えを一層強化しました。

プロダクションプリント分野：従来製品である「bizhub PRO（ビズハブプロ）」シリーズに加え、デジタル商業印刷での本格展開を目指し、当分野の最上位機「bizhub PRESS（ビズハブプレス） C8000」の発売を開始しました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において市場競争力を高めた新製品を中心に販売拡大に注力しました。また、当社が同戦略のもとで構築してきた強固な顧客接点を活かして新たな価値提供・事業機会の拡大を図る、OPS（出力・文書管理の環境を最適化することでコスト削減と効率性向上を図るサービス）のグローバル展開にも着手しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,660億円（前年同期比2.4%増収）となりました。なお、為替換算による約226億円のマイナス影響を除いた売上高の伸び率では11.1%の増収となります。営業利益は、販売数量の増加に伴う売上総利益の増加により、195億円（同148.4%増益）となりました。

2) オプト事業 （事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

ディスプレイ部材分野：夏以降、液晶パネルメーカー各社の生産調整の影響を受ける中、VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の販売数量は前年同期を下回りましたが、当社が強みをもつ薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムが牽引し、全体として前年同期を上回る販売数量を確保しました。

メモリー分野：光ピックアップレンズはパソコン向けやゲーム機、AV機器向けともに顧客先での生産調整の影響を受け、当期間の販売数量は、BD用、DVD用を含め全般に期待したほどの伸びには至りませんでした。ガラス製ハードディスク基板は320GB対応の高記録密度製品が堅調に推移したものの、ノートパソコンの生産調整の影響を受け、当期間の販売数量の伸びは鈍化しました。

画像入出力コンポーネント分野：デジタルカメラやビデオカメラ向け、カメラ付携帯電話向けなど光学コンポーネントは、総じて低調に推移しました。

このように、当事業ではTACフィルムや光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板の主力製品において、当期間後半のデジタル家電全般にわたる生産調整の影響を受け、販売は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は691億円（前年同期比1.9%減収）、営業利益は79億円（同30.6%増益）となりました。

3) メディカル＆グラフィック事業 （事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

ヘルスケア分野：デジタルX線画像診断領域では、デジタル入力機器・システムやサービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。当期間のデジタル入力機器の販売台数は、小規模医療施設向けの小型CR「REGIUS（レジウス）MODEL 110」が牽引し、国内外市場とも前年同期を上回りました。一方、フィルム製品は、フィルムレス化が更に進行し、販売数量は前年同期を下回りました。

印刷分野：金融危機後の市況低迷の中で投資マインドの冷え込みが続き市場環境が厳しい中、オンデマンドデジタル印刷機の販売拡大に取り組み、販売台数は前年同期を上回りました。

このように、当事業ではデジタル機器やシステム、サービス・ソリューションビジネスの取組み強化に努めましたが、継続するフィルム製品の販売減少に加えて為替の円高影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は449億円（前年同期比15.1%減収）となりました。営業利益は、売上減少に伴う売上総利益減少に対して経費削減の取り組みを徹底いたしましたが、５億円（同67.6%減益）となりました。

③ 第２四半期連結会計期間の状況

	当第２四半期連結会計期間（自22．７．１ 至22．９．30）	前第２四半期連結会計期間（自21．７．１ 至21．９．30）	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,971	2,039	△67	△3.3
売上総利益	924	892	32	3.7
営業利益	127	97	30	30.9
経常利益	114	81	33	41.3
税金等調整前四半期純利益	94	65	28	44.5
四半期純利益	51	32	19	59.0
	円 銭	円 銭	円 銭	%
１株当たり四半期純利益	9.70	6.10	3.60	59.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	135	99	35	35.7
減価償却費	135	155	△19	△12.6
研究開発費	182	176	5	3.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	138	269	△130	△48.5
為替レート	円 銭	円 銭	円 銭	%
USドル	85.87	93.65	△7.78	△8.3
ユーロ	110.66	133.74	△23.08	△17.3

		当第２四半期連結会計期間（自22．７．１ 至22．９．30）	前第２四半期連結会計期間（自21．７．１ 至21．９．30）	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,332	1,327	5	0.4
	営業利益	119	76	43	56.3
オプト事業	外部売上高	339	364	△25	△6.9
	営業利益	28	44	△15	△35.1
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	238	292	△53	△18.2
	営業利益	6	9	△2	△30.7

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

		当第２四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	（億円）	8,505	8,657	△152
負債	（億円）	4,366	4,450	△83
純資産	（億円）	4,138	4,207	△69
１株当たり純資産額	（円）	778.18	791.28	△13.10
自己資本比率	（%）	48.5	48.5	0.1

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比152億円(1.8%)減少の8,505億円となりました。流動資産は27億円(0.6%)増加の4,920億円(総資産比57.9%)となり、固定資産は180億円(4.8%)減少の3,584億円(総資産比42.1%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比45億円増加の901億円、有価証券を含めた現金及び現金同等物としては53億円増加の1,694億円となり、手元資金が増加しました。一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比170億円減少の1,607億円となりましたが、たな卸資産は前連結会計年度末比75億円増加の1,057億円となりました。また繰延税金資産が37億円、未収入金が16億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比66億円減少の1,984億円となりました。また、無形固定資産ものれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比81億円減少の909億円となりました。投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により23億円減少したこともあり、前連結会計年度末比33億円減少の690億円となりました。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比83億円(1.9%)減少の4,366億円(総資産比51.3%)となりました。固定資産の取得等に伴い未払金が前連結会計年度末比41億円、設備関係支払手形が14億円、それぞれ増加した一方、退職給付引当金は第１四半期連結会計期間における特例掛金拠出もあり前連結会計年度末比55億円減少しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に短期借入金の返済により64億円減少の1,909億円となりました。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比69億円(1.6%)減少の4,138億円(総資産比48.7%)となりました。利益剰余金は当第２四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加86億円、配当金による減少39億円などにより、前連結会計年度末比46億円増加の1,984億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、評価・換算差額等は前連結会計年度末比116億円減少しました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の１株当たり純資産額は778.18円となり、自己資本比率は総資産及び自己資本ともに減少したこともあり、前連結会計年度末と変動なく48.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第２四半期 連結累計期間	前第２四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	540	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△220	27
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	125	320	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	73	△151

当第２四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー318億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー192億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは125億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは77億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額５億円の調整があり、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比53億円増加の1,694億円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益116億円、減価償却費274億円、運転資本の増加17億円等によるキャッシュ・フローの増加と、主として第１四半期連結累計期間における特例掛金拠出による退職給付引当金の減少59億円、法人税等の支払い31億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは318億円のプラス（前第２四半期連結累計期間は540億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出168億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円のマイナス（前第２四半期連結累計期間は220億円のマイナス）となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは125億円のプラス（前第２四半期連結累計期間は320億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、短期借入金及びリース債務の返済37億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは77億円のマイナス（前第２四半期連結累計期間は73億円のプラス）となりました。

(注)　上記金額には消費税等は含んでおりません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績を踏まえ、第３四半期以降の国内外の経済情勢の動向、当社関連市場の市況変化、為替の動向等をもとに平成22年５月13日発表の通期業績予想の見直しを行い、下記の通り修正いたします。なお、修正の前提となる第３四半期以降の為替レートにつきましては、前回予想時からUSドルを５円円高に見直し、「１USドル＝85円、１ユーロ＝110円」と想定しております。（ユーロは、当初予想の１ユーロ＝120円を第１四半期決算発表時に１ユーロ＝110円に見直しており、今回は据え置いております。）

（業績予想見直しの概要）

売上高につきましては、為替レートを円高に見直したことで為替換算による売上減少の影響を受けること、オプト事業においては主要製品の顧客先での生産調整の影響が長引く懸念があること等のリスクを織り込み、前回予想から300億円の減収を見込みました。

営業利益につきましては、高採算のMFP新製品の販売が好調な情報機器事業やその他の事業での利益増加に加え、グループをあげて一層のコスト低減と経費節減による利益向上に努め、オプト事業での売上減少に伴う利益減少を補完することを見込み、前回予想を据え置きました。

経常利益につきましては、為替の円高に伴って営業外損益において為替差損の発生を織り込み、前回予想から30億円の減益を見込みました。

当期純利益につきましては、特別損益及び税金費用等を見直し、前回予想を据え置きました。

平成23年３月期連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想（A）	8,300	500	460	200	37.72
今回発表予想（B）	8,000	500	430	200	37.72
増減額（B－A）	△300	－	△30	－	
増減率（%）	△3.6	－	△6.5	－	
（ご参考）前期実績（平成22年３月期）	8,044	439	408	169	31.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○　定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は983百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は983百万円であります。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,133	85,533
受取手形及び売掛金	160,713	177,720
リース債権及びリース投資資産	13,086	13,993
有価証券	80,000	79,000
たな卸資産	105,763	98,263
繰延税金資産	22,837	19,085
未収入金	9,283	7,639
その他	14,679	12,720
貸倒引当金	△4,456	△4,703
流動資産合計	492,040	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,036	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	57,437	52,782
工具、器具及び備品（純額）	20,955	22,026
土地	33,934	34,320
リース資産（純額）	405	366
建設仮勘定	8,793	16,901
貸与資産（純額）	9,853	11,952
有形固定資産合計	198,416	205,057
無形固定資産		
のれん	66,295	71,936
その他	24,673	27,137
無形固定資産合計	90,969	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	19,645	22,029
長期貸付金	174	164
長期前払費用	3,151	3,353
繰延税金資産	34,182	35,304
その他	12,743	12,375
貸倒引当金	△815	△815
投資その他の資産合計	69,082	72,411
固定資産合計	358,468	376,544
資産合計	850,508	865,797

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,284	83,118
短期借入金	51,868	58,231
1年内返済予定の長期借入金	32,512	27,501
未払金	34,708	30,536
未払費用	23,439	24,882
未払法人税等	5,722	2,488
賞与引当金	11,120	11,173
役員賞与引当金	82	149
製品保証引当金	1,434	1,869
事業整理損失引当金	3,935	4,714
設備関係支払手形	1,982	562
資産除去債務	19	－
その他	17,637	22,086
流動負債合計	269,749	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,549	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	48,741	54,245
役員退職慰労引当金	285	450
資産除去債務	983	－
その他	6,603	7,654
固定負債合計	166,896	177,708
負債合計	436,645	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	198,404	193,790
自己株式	△1,664	△1,743
株主資本合計	438,399	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	741
繰延ヘッジ損益	△188	33
為替換算調整勘定	△25,952	△14,947
評価・換算差額等合計	△25,780	△14,172
新株予約権	594	617
少数株主持分	648	622
純資産合計	413,862	420,775
負債純資産合計	850,508	865,797

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	393,341	391,825
売上原価	224,459	210,923
売上総利益	168,881	180,901
販売費及び一般管理費	159,722	158,295
営業利益	9,159	22,606
営業外収益		
受取利息	758	618
受取配当金	204	211
持分法による投資利益	－	42
為替差益	234	－
その他	2,603	2,044
営業外収益合計	3,801	2,917
営業外費用		
支払利息	1,851	1,490
持分法による投資損失	40	－
為替差損	－	3,310
その他	2,339	2,819
営業外費用合計	4,232	7,620
経常利益	8,728	17,902
特別利益		
固定資産売却益	159	144
投資有価証券売却益	－	0
事業整理損失引当金戻入額	696	173
在外子会社におけるその他の特別利益	598	368
特別利益合計	1,454	686
特別損失		
固定資産除売却損	1,651	992
投資有価証券売却損	13	－
投資有価証券評価損	222	1,559
減損損失	164	53
事業構造改善費用	1,216	3,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	983
特別損失合計	3,268	6,987
税金等調整前四半期純利益	6,913	11,601
法人税等	3,380	2,942
少数株主損益調整前四半期純利益	－	8,658
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	22
四半期純利益	3,534	8,636

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	203,901	197,168
売上原価	114,695	104,705
売上総利益	89,206	92,462
販売費及び一般管理費	79,457	79,700
営業利益	9,748	12,761
営業外収益		
受取利息	318	375
受取配当金	17	12
その他	1,072	1,080
営業外収益合計	1,407	1,468
営業外費用		
支払利息	812	748
持分法による投資損失	7	6
為替差損	1,179	706
その他	1,030	1,288
営業外費用合計	3,030	2,749
経常利益	8,125	11,480
特別利益		
固定資産売却益	122	119
事業整理損失引当金戻入額	231	169
特別利益合計	353	289
特別損失		
固定資産除売却損	1,425	717
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	10	576
減損損失	163	51
事業構造改善費用	369	1,020
特別損失合計	1,969	2,365
税金等調整前四半期純利益	6,510	9,403
法人税等	3,260	4,238
少数株主損益調整前四半期純利益	－	5,164
少数株主利益	13	19
四半期純利益	3,235	5,145

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,913	11,601
減価償却費	30,897	27,455
減損損失	164	53
のれん償却額	4,698	4,283
受取利息及び受取配当金	△963	△829
支払利息	1,851	1,490
固定資産除売却損益（△は益）	1,492	847
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	236	1,559
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,264	△5,906
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,241	△779
売上債権の増減額（△は増加）	991	3,479
たな卸資産の増減額（△は増加）	26,339	△14,189
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,027	12,441
貸与資産振替による減少額	△3,655	△2,934
未収入金の増減額（△は増加）	1,621	△3,063
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△6,237	1,769
未払又は未収消費税等の増減額	3,618	△532
その他	△8,285	△1,179
小計	48,678	35,567
利息及び配当金の受取額	1,171	818
利息の支払額	△1,969	△1,445
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	6,215	△3,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,096	31,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,816	△16,870
有形固定資産の売却による収入	234	572
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△2,511
貸付けによる支出	△114	△334
貸付金の回収による収入	107	82
投資有価証券の取得による支出	△92	△3
投資有価証券の売却による収入	16	0
その他の投資による支出	△592	△558
その他	404	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,013	△19,237

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,816	△3,019
長期借入れによる収入	16,095	－
長期借入金の返済による支出	△9,261	△54
リース債務の返済による支出	△958	△711
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△17	△56
配当金の支払額	△5,293	△3,968
少数株主からの払込みによる収入	－	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,383	△7,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,627	5,342
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,355	169,488

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）　（単位：百万円）

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,720	36,483	29,201	1,635	3,860	203,901	－	203,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858	184	652	239	11,287	13,222	(13,222)	－
計	133,579	36,668	29,853	1,874	15,148	217,124	(13,222)	203,901
営業費用	125,934	32,210	28,890	2,050	14,309	203,395	(9,242)	194,152
営業利益（△営業損失）	7,644	4,457	962	△175	838	13,728	(3,979)	9,748

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）　（単位：百万円）

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,940	70,474	52,928	3,043	6,954	393,341	－	393,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	349	928	450	22,458	25,787	(25,787)	－
計	261,540	70,823	53,857	3,493	29,412	419,128	(25,787)	393,341
営業費用	253,651	64,704	52,063	3,870	28,123	402,412	(18,230)	384,181
営業利益（△営業損失）	7,889	6,119	1,793	△376	1,289	16,716	(7,556)	9,159

（注）１　事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の５つのセグメントに区分しております。

２　各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター　他
オプト事業	光学デバイス、電子材料　他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品　他
計測機器事業	産業用、医用計測機器　他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第２四半期連結会計期間7,635百万円、第２四半期連結累計期間14,942百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,342	43,167	49,624	12,767	203,901	－	203,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,942	521	335	40,152	92,950	(92,950)	－
計	150,284	43,688	49,959	52,919	296,851	(92,950)	203,901
営業費用	142,130	44,257	48,274	49,719	284,381	(90,228)	194,152
営業利益（△営業損失）	8,153	△569	1,685	3,200	12,470	(2,721)	9,748

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,649	86,558	99,057	24,075	393,341	－	393,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,954	1,044	546	74,752	176,298	(176,298)	－
計	283,603	87,603	99,604	98,827	569,639	(176,298)	393,341
営業費用	271,025	89,713	96,593	93,950	551,281	(167,099)	384,181
営業利益（△営業損失）	12,578	△2,109	3,011	4,877	18,358	(9,199)	9,159

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第２四半期連結会計期間7,635百万円、第２四半期連結累計期間14,942百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

海外売上高

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	44,474	55,404	44,919	144,799
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	203,901
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	27.2	22.0	71.0

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	86,319	109,548	82,357	278,225
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	393,341
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	27.9	20.9	70.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「メディカル＆グラフィック事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品等を生産しております。「オプト事業」は、光学デバイス及び電子材料等を生産しております。「メディカル＆グラフィック事業」は、医療、印刷用製品等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日） （単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	情報機器事業	オプト事業	メディカル＆グラフィック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,051	69,157	44,916	380,125	11,700	391,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,014	361	698	3,074	26,836	29,910
計	268,065	69,519	45,615	383,199	38,536	421,736
セグメント利益	19,595	7,991	581	28,168	2,482	30,651

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日） （単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	情報機器事業	オプト事業	メディカル＆グラフィック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,270	33,983	23,892	191,146	6,021	197,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	205	383	1,556	14,654	16,211
計	134,238	34,189	24,276	192,703	20,676	213,379
セグメント利益	11,948	2,893	667	15,509	1,498	17,007

（注）「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日） （単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	28,168
「その他」の区分の利益	2,482
セグメント間取引消去	△2,692
全社費用（注）	△5,352
四半期連結損益計算書の営業利益	22,606

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日） （単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,509
「その他」の区分の利益	1,498
セグメント間取引消去	△1,624
全社費用（注）	△2,621
四半期連結損益計算書の営業利益	12,761

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）その他注記情報

（追加情報）

当社は、平成22年12月31日までの期間において無担保社債を発行することを、平成22年８月17日に決定しております。

概要は次のとおりであります。

① 募集総額 300億円以内
② 払込金額 各社債の金額100円につき100円
③ 償還期限 10年以内
④ 利率 社債償還年限とほぼ同じ残存年数をもつ国債利回り+0.5%以下
⑤ 資金使途 借入金返済資金及び設備投資資金に充当

なお、上記記載内容につきましては、本資料の発表日現在における予定であり、今後変更になる可能性があります。